

令和 7 年度（第 41 回）

通 常 総 会 資 料

日 時 令和 7 年 8 月 29 日（金）
午後 2 時 00 分～

場 所 オリエントホテル高知
高知市升形 5 番 37 号
TEL (088)822-6565

公益社団法人高知県公共嘱託登記
土 地 家 屋 調 査 士 協 会

目 次

令和 7 年度通常総会式次第	1
----------------------	---

報告事項

1. 社員数	2
2. 社員の移動	2
3. 業務日誌	2
4. 報告第 1 号 令和 6 年度事業報告	5
5. 報告第 2 号 令和 7 年度事業計画	1 9
6. 報告第 3 号 令和 7 年度正味財産増減計算予算書内訳表	2 0

議 案

第 1 号議案 令和 6 年度決算報告並びに承認の件（監査報告）	2 2
第 2 号議案 監事報酬限度額決定の件	3 0
第 3 号議案 理事選任の件	3 1
第 4 号議案 その他の件	3 2

令和7年度 通常総会式次第

司 会 社 員 田 岡 拓 次

1. 物故社員への黙祷

1. 開 会 の 辞 副理事長 片 岡 靖 徳

1. 理 事 長 挨 拶 理 事 長 竹 村 克 彦

1. 議 長 団 選 出

1. 記録者及び議事録署名者の選出

1. 報 告 事 項

報告第1号 令和6年度 事業報告

報告第2号 令和7年度 事業計画

報告第3号 令和7年度 正味財産増減予算書内訳表

1. 議 案

第1号議案 令和6年度 決算報告並びに承認の件（監査報告）

第2号議案 監事報酬限度額決定の件

第3号議案 理事選任の件

第4号議案 その他の件

1. 新入社員紹介

1. 来 賓 祝 辞

1. 閉 会 の 辞 副理事長 前 田 拓 司

報 告 事 項

1. 社員数 84名 (令和 7年 6月30日現在)

本 部	55名（うち、個人54、法人1）		
東 支所	14名	須崎支所	8名
幡多支所	7名		

2. 社員の移動

入会社員

なし

退会社員

富 永 武 志 (本 部)	令和 6年 9月 19日
田 岡 孝 浩 (本 部)	令和 6年 10月 9日
島 田 幹 男 (本 部)	令和 6年 12月 23日
門 脇 茂 利 (東)	令和 6年 12月 31日
中 脇 東 (幡 多)	令和 6年 12月 31日
高 橋 清 健 (本 部)	令和 7年 2月 26日

3. 業務日誌

一般会議関係

須崎支所会議	令和 6年 6月 28日
幡多支所会議	令和 6年 7月 5日
常任理事会	令和 6年 7月 11日
東支所会議	令和 6年 7月 12日
令和6年度監査会	令和 6年 7月 18日
理事会	令和 6年 7月 25日
常任理事会	令和 6年 8月 8日
令和6年度通常総会事前打合せ	令和 6年 8月 19日
令和6年度通常総会	令和 6年 8月 23日
常任理事会	令和 6年 9月 19日
常任理事会	令和 6年 10月 15日
常任理事会	令和 6年 11月 12日

常任理事会	令和 6 年 1 2 月 6 日
業務処理委員会	令和 6 年 1 2 月 2 0 日
業務処理委員会	令和 7 年 1 月 8 日
常任理事会	令和 7 年 1 月 1 5 日
中間監査会	令和 7 年 1 月 2 3 日
理事会	令和 7 年 2 月 5 日
常任理事会	令和 7 年 2 月 1 3 日
常任理事会	令和 7 年 3 月 1 4 日
本会・協会合同役員会	令和 7 年 3 月 1 8 日
常任理事会	令和 7 年 4 月 9 日
常任理事会	令和 7 年 5 月 1 4 日
常任理事会	令和 7 年 6 月 1 1 日
理事会	令和 7 年 6 月 2 0 日
東支所会議	令和 7 年 6 月 2 7 日
須崎支所会議	令和 7 年 6 月 2 7 日

全公連関係

第 3 回研修会（w e b 開催）	令和 6 年 1 1 月 1 8 日
令和 6 年度全国理事長会議及び第 4 回研修会	令和 7 年 2 月 1 7 日～ 1 8 日
激甚災害発生時における報告体制確認テスト	令和 7 年 3 月 1 1 日
第 4 0 回定時総会及び第 1 回研修会	令和 7 年 6 月 5 日～ 6 日

四公連関係

第 1 回理事会・監査会	令和 6 年 9 月 1 4 日
令和 6 年度定時総会・研修会	令和 6 年 1 0 月 4 日～ 5 日
令和 6 年度総務担当者及び業務担当者会議・第 2 回理事会	令和 7 年 3 月 8 日

業務受託及び作業関係

高知県高知土木事務所協議	令和 6 年 7 月 3 日
高知市地籍調査事業全体会	令和 6 年 7 月 3 日
中土佐町地籍調査全体会	令和 6 年 7 月 1 7 日

高知市道編入事業完了検査	令和	6年	7月	25日
高知県農業基盤課協議	令和	6年	7月	31日
高知県高知土木事務所協議	令和	6年	8月	14日
高知県用地対策課協議	令和	6年	10月	1日
狭あい道路解消シンポジウム	令和	6年	10月	17日
高知市道編入事業完了検査	令和	6年	10月	26日
四万十市財政課入札	令和	6年	10月	28日
高知県中央西農業振興センター協議	令和	6年	10月	30日
黒潮町建設課協議	令和	6年	10月	31日
南国市農林水産課協議	令和	6年	11月	12日
高知県用地対策課協議	令和	6年	11月	27日
中国四国農政局高知南国農地整備事業所開札	令和	6年	12月	3日
四万十市財政課入札	令和	6年	12月	9日
高知市道編入事業完了検査	令和	7年	1月	16日
高知県中央東農業振興センター協議	令和	7年	1月	23日
法務局地図作成事業全体会	令和	7年	1月	29日
中土佐町地籍調査事業完了検査	令和	7年	3月	17日
高知市道編入事業完了検査	令和	7年	3月	24日
高知市地籍調査事業完了検査	令和	7年	3月	26日
いの町管財契約課協議	令和	7年	3月	28日
高知県中央東農業振興センター協議	令和	7年	4月	2日
土佐国道事務所開札	令和	7年	4月	8日
高知県用地対策課協議	令和	7年	4月	9日
四国山地砂防事務所開札	令和	7年	4月	16日
中村河川国道事務所開札	令和	7年	4月	18日
基準点構想に関する打合せ	令和	7年	4月	22日
高知県中央西土木事務所協議	令和	7年	5月	21日
高知県用地対策課協議	令和	7年	5月	26日
中国四国農政局高知南国農地整備事業所協議	令和	7年	6月	3日
全国の標高成果の改定に関する測量作業機関向け説明会	令和	7年	6月	4日

令和6年度 事業報告

1. 総括

理事長 竹 村 克 彦

中央への人材流出が依然として収まらず、その影響は地方において企業間の人材争奪につながっています。このような状況下では、我々の業界を目指す人材の増加に期待を持てる要素が見出しにくいのが現状です。

当協会においても人員・人財不足は大きな課題であり、受託体制に深刻な影響を及ぼしています。県下すべての自治体に対して、我々の職能を広くアピールし、新たな社会貢献を図りたいとの思いがあるものの、人材確保の難しさがその実現を阻む足枷となっています。

しかしながら、厳しい社会情勢や県外事業者の動向に左右されながらも、社員および役員の尽力により、公益法人としての公益事業の実施、並びにそれを支える受託業務において、一定の成果を上げることができています。

今後も官公署職員への土地家屋調査士制度の認知向上を図りつつ、安定した業務受託に基づく運営資金の確保を目指し、更なる社会貢献を果たす公益法人であり続けたいと考えております。

一方で、発注元である官公署では、今後も登記手続きに従事する職員を安定的に確保できるかについて、不安を抱えているようです。業務の複雑化は、法制度の改正が一因であるとも考えられます。

嘱託登記を官公署が自ら行う場合、我々と同等の知識と技術が求められることは言うまでもありません。現実には、その作業を現地で測量コンサルタントに委託し、その成果を官公署職員が机上で整理して嘱託に至るという流れになっています。しかしながら、登記業務は年々高度化・複雑化しており、おおよそ3年ごとに配置換えが行われる官公署の人事慣行のもとでは、必要な知識や技術を習得する余裕がないのが実情です。

この隘路を補うために、多くの官公署では嘱託登記専門職員を配置することで対応している状況です。

当協会としては、官公署が行う嘱託登記業務の全工程を司法書士協会とタイアップして一括受託する体制を理想としています。しかし、現状ではその体制が未だ整っていないため、国土交通省による分離発注制度のように、土地家屋調査士でなければならない工程に限定して参入し、徐々に体力（＝人材確保や補助者の活用）を強化することで全工程の受託を目指す必要があります。そして、県下すべての市町村のニーズに対応できる協会でありたいと考えます。

昨秋、田岡孝浩社員が逝去されたことは、当協会にとって大きな損失でした。彼の協会事業に対する理解と貢献に深く感謝するとともに、彼が担っていた業務については、残された私たちが力を合わせて遂行し、彼の志を継ぐことが最大の弔いになると考えます。

法改正に伴う役員改選において、外部理事の選任が必要となりました。その候補として、高知

県公共嘱託登記司法書士協会より人材を推薦いただいているところです。司法書士協会との密接な連携は、我々の業務処理の全体像を共有し、官公署に対するサービス向上、さらには新規事業の開拓にもつながる有意義な体制となるものと考えています。

全公連での交流を通じて、熊本協会が震災復興事業において大きな枠組みで携わった案件が昨年度で完了したとの情報を得ました。この内容は、南海トラフ地震への備えを急ぐ高知県において、将来必ず参考となる重要な事例を多く含んでいました。

たとえば、地籍調査・区画整理・14条地図作成・都市計画など、複数の法律に基づく事業が一つの区域で同時に進行するケースもあり、複雑かつ省庁をまたぐ事業であったと聞いています。

このような状況を学ぶため、当協会では熊本県への視察研修を計画していましたが、四公連役員会や高知県用地対策課との面談において、多くの賛同と参加希望の声をいただき、このテーマに対する高いニーズを実感しました。

そのため、当初予定していた少人数による視察後の伝達研修では十分な内容の共有が難しいと判断し、熊本協会に講師をお願いし、高知県内で研修会を開催する方向へと計画を変更しました。もちろん、四公連を通じて四国内の官公署にも参加を呼びかけ、震災後に求められる平時とは異なる対応事例の共有の場としたいと考えています。

その他、高知県知事や高知市長との意見交換を随時実施し、過去に受託実績のある部署には4月にご挨拶とあわせて運用基準の配布を行いました。また、全公連・四公連の情報交換の場にも積極的に参加し、有益な情報収集に努めております。

2. 総務部

総務部長 片岡靖徳

(1) 会議関係

1) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会

第3回研修会	(11/18 web開催)
令和6年度全国理事長会議及び第4回研修会	(2/17、2/18)
激甚災害発生時における報告体制確認テスト	(3/11)
第40回定時総会及び第1回研修会	(6/5、6/6)

2) 四国ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会

第1回理事会・監査会	(9/14 高松市)
令和6年度定時総会・研修会	(10/4～5 高松市)
令和6年度総務担当者及び業務担当者会議・第2回理事会	(3/8 高松市)

3) 各種会議

令和6年度定時総会・研修会	(8/23 セリーズ)
監査会	(7/18 調査士会館)
支所会議	(須崎 6/28、幡多 7/5、東 7/12)
理事会 3回	(7/25、2/5、6/20 調査士会館)
常任理事会 12回	(7/11、8/8、9/19、10/15、11/12、12/6、1/15、 2/13、3/14、4/9、5/14、6/11)
業務処理委員会 2回	(12/20、1/8)
中間監査会 1回	(1/23)
本会・協会合同役員会	(3/18 調査士会館)

(2) 外部との連絡協議

高知県土地家屋調査士会との連絡連携強調、並びに高知地方法務局、全公連、四公連との連絡協議、情報交換を定例の会議及び必要に応じ行っています。

四公連理事会及び担当者会議を3月8日(土)香川協会、高松市で開催し業務、総務の事業について情報交換を行った。

令和7年3月18日、調査士会、協会合同役員会を開催し会館維持負担金(家賃、駐車場代、光熱水道費)について協議しました。

(家賃月額22万5千、駐車場代月額1万、水道光熱費は実費の1/2)

(3) 組織の充実・強化

1) 社員向け研修会について

次年度総会前に社員向け研修を行います。

2) 事務局執務環境の改善

事務局で使用しているパソコンの入れ替えを行いました。

不要になったドリル、パソコンを処分しました。

G N S S機器についてリースにより購入しました。

小会議室のエアコンの買い替えを行いました。

本年度地図作成作業に新に参加する社員に空調服を貸与します。

3) 対外研修会の開催について

公益事業として行う対外研修事業ですが、熊本協会前理事長による震災後作業についての講演を行うよう理事長が打ち合わせを行っています。

3. 業務部

業務部長 前 田 拓 司

◎14条地図作成業務

・令和5・6年度14条地図作成事業（高知市神田地区）は、2年目作業（一筆地調査）が地図混乱地域である事から、非常に困難な作業となりましたが無事完了し、高知地方法務局へ成果品を納品する事ができました。

・令和6・7年度14条地図作成事業（高知市北本町四丁目・三丁目、新本町二丁目、比島町二丁目・三丁目、南金田の各一部）は1年目作業（基準点測量）が終わり、2年目作業（一筆地調査）を業務処理委員会にて担当者20名を選任し、1班4名の5班体制にて担当区域割りを行い、令和6年1月29日全体会にて各班担当区域決定後、5月10日から立会業務を開始し、一次立会を各班が対応、7月以降は二次立会及び一筆地測量の業務対応をしています。

今後は、法務局と問題点等の対応を協議し、年末に予定している閲覧作業に向けて成果図及び地籍簿の作成を行う予定です。

・令和7・8年度14条地図作成事業（高知市大津乙の一部・もみじの団地周辺）が令和7年5月22日に入札公告され、常任理事及び地図作成室の意見の基に応札額について協議し、6月24日開札にて当協会が無事落札する事ができました。今後は1年目作業（基準点測量）の担当社員を選任して対応していきます。

◎地籍調査業務

・令和6年度・高知市地籍調査業務（孕・介良地区）H工程は地籍図・地籍簿の作成及び閲覧作業を令和6年12月2日～25日に行い、異議申立・問題点等の対応後、高知市地籍調査課へ成果品を納品しました。

・令和6年度・高知市地籍調査業務（介良乙、五台山地区）E工程は一筆地調査が完了し、高知市地籍調査課へ成果品を納品しました。

今年度も引き続き、高知市地籍調査課と令和7年度高知市地籍調査（介良乙、五台山地区）の地籍調査業務（E・H工程）を契約することができました。E工程（一筆地調査）については、業務処理委員会にて担当社員を選任し、4班体制にて8月中旬から長狭物立会、9月上旬から民有地立会を行う予定です。また、H工程については、測量会社からの測量成果を基に各班画地の確認作業を行い、12月に予定している閲覧作業に向けて問題点の対応、地籍簿等の作成及び閲覧書類の発送を行う予定です。

・令和6年度・中土佐町地籍調査業務（矢井賀地区）はE工程（一筆地調査）を無事完了し、令和5年度E工程後のH工程（閲覧作業）も問題なく完了して成果品を納品しました。

◎国等出先機関の入札対応

4月に四国山地砂防事務所、中村河川国道事務所の嘱託登記業務の入札があり、応札価格について、地区担当の業務担当理事が過去に類似の業務に携わった経験のある社員を中心に意見を集約して応札しましたが、落札には至りませんでした。今後も県外業者との価格競争が想定

されることから、コストダウンの厳しい応札を迫られているのが現状です。品質確保の観点も踏まえ、今後も業務担当理事による社員の意見を集約して積極的に入札対応できればと考えます。

高知県用地対策課から、昨年度に引続き今年度は高知中央東土木事務所（本山事務所分）及び須崎土木事務所管内の県道未登記診断業務の見積依頼がありました。これらの業務については、岡林理事及び太田理事が見積り対応を行い、令和6年12月に契約となり、担当社員の選任後、無事に診断業務が完了し診断成果を納品しました。

今後も引続き県下の県道未登記処理の診断業務を継続して当協会が受託できるように努め、また、県道以外の未登記土地に範囲を広げ、診断業務の必要性の有無について検討できるよう努めたいと考えます。

国等出先機関、高知県各課及び出先機関、高知市各課、いの町土木課・管財契約課、南国市建設課・都市整備課、その他県下市町村等の見積対応等については、地区別に吉村理事、太田理事、岡林理事と協議し、担当理事を選任して引続き対応するようにします。

また、近年は地図作成作業に従事する担当社員の高齢化や地図作成業務に精通した社員の減少しているのが現状です。また、例年参加する社員が属人化されている傾向があるため、参加意思向上のための環境整備に努めたいと思います。

業務担当（本部） 吉 村 慶 介

◎高知県

高知県中央西農業振興センターから、圃場整備に伴う分筆登記委託の相談を受け太田理事と伺い今回の範囲、内容等の確認を行いました。業務箇所は佐川地区、波介川地区の二箇所です。測量コンサルとの分離発注での作業となり、それぞれ佐川地区経営体育成基盤整備分筆登記委託業務、波介川地区経営体育成基盤整備分筆登記委託業務として見積を作成しており現在は担当社員が業務を行っています。

本年度1月より相談を受けておりました高知県中央東農業振興センターから、農地耕作条件改善事業に伴い、山北地区、京田地区、香我美地区、南国市東崎地区、物部地区のうち、先行する香我美地区の見積を担当しました。香南市香我美地区の4箇所をエリア別に区分し積算を行い提出しています。業務は中央西と同様で、測量コンサルとの分離発注での作業となります。

・高知県障害福祉課

高知県障害福祉課から、高知市越前町二丁目 土地境界確定、地積更正・分筆登記業務の見積依頼があり担当しました。

・高知県警察本部装備施設課

高知県警察本部装備施設課から、高知市一宮東町二丁目 境界確定委託業務、高知市大津字芝田 境界確定委託業務、宿毛市片島 境界確定委託業務の見積依頼があり、高知市一宮東町

二丁目と高知市大津の見積を担当しました。

◎高知市

高知市道路管理課から市道編入事業の発注を数件受け現在、各担当社員が業務を遂行しています。

◎いの町

いの町土木課から来年度の予算取りとして7件の見積依頼があり提出しております。また、いの町管財契約課から、いの町との借地契約している土地に関する相談がありました。前田業務部長が対応し見積をしていますが、この案件については、借地権者同士との紛争も生じていることから、まず借地権の及ぶ範囲（建物の位置も含む）の実態を把握するにあたり、現況調査測量を行うこととし見積を行っています。現在は業務の発注を受け、担当社員が業務を行っています。その他のいの町管財契約課から3件の見積依頼がありました。

◎独立行政法人水資源機構

独立行政法人水資源機構から土佐郡土佐町田井字東崎予備発電機棟及び管理所棟建物表題登記の見積を行っています。現在は業務の発注を受け、担当社員が業務を行っています。

◎その他

・高知市道路管理課から中心市街地における市道復元業務の発注を廃止する方針を受け、昨年に調査士会より正式に協力要請依頼がありました。予てより高知市道路管理課から相談があり、発注における費用削減、取扱の公平性とし、令和6年3月から市街地における市道復元業務の発注を廃止に向け、調査士会とそれらを踏まえ本会協会役員合同業務部会を開催いたし現在まで協議を重ねています。本会としては、中心市街地の街区座標（任意座標系）を法務局の登記行政に対応すべく、世界測地系に変換できるようGNSS測量をし、基準点設置を行いたいとの提案がなされました。協会としては、この問題を受け既に基準点設置作業に伴う予算を計上し、自主事業の一貫と捉え公益目的事業として協力できるよう協議いたしました。また、公嘱協会として独自に、高知市中心市街地周辺に基準点設置計画とし協議を進めております。これは、中心市街地に7点の2級基準点の設置を行い更には、多年度計画にて3級基準点、4級基準点とエリアの拡大等を行い、自主事業の一環とし公益目的事業の実施を行いたいと考えています。高知市道路管理課の中心市街地問題の兼合いもあり調査士会との連携を図り協議を進めていきたいと思えます。

・高知市道編入事業公用請求用紙の取扱いについて、公用請求用紙の取扱についての指摘があり、本部各社員に対して令和6年5月16日付にて周知いたしました。

・市外在住者の戸籍および住民票写し等の請求方法につきまして、国の方針により必要書類が変更となり社員に対し周知しました。また、令和7年度市道編入事業から、現在まで提出していた送付明細書は不要となり、積算根拠図面に記載した点数を集計表に記載し提出することになり社員に対し周知しました。

◎高知県

・土木政策課から四万十町北琴平町の職員宿舍敷地の売却に伴う各種登記手続きについての相談があり、担当者と打合せの上、見積書を作成しました。８月に契約となり、１１月に業務完了しています。

又、土佐清水市汐見町の職員宿舍敷地について売却に伴う各種登記手続きについての相談があり担当者と打合せの上、見積書を作成しました。１１月に契約となり、１月末に業務完了しています。

その他、宿毛市貝塚の職員宿舍敷地についても売却に伴う各種登記手続きについての相談があり担当者と打合せの上、見積書を作成しました。１月に契約となり、３月に業務完了しています。

・畜産振興課から四万十町の畜産試験所の建替えによる土地境界確定測量等の相談があり前田部長と対応しました。打合せの結果、現況測量や水準測量も必要であることから、それらを含めた見積書を作成しました。昨年の７月に契約となりましたが、立会業務が難航し一時中断していました。その後、担当者と協議した結果、一部境界を未確定とし３月に業務完了しています。

・用地対策課から須崎土木事務所管内の未登記処理診断業務約３００件について、簡易診断又は詳細診断に該当するのかが選別しました。そのうち３９件について詳細診断を行い、業務完了しています。

・警察本部 装備施設課から四万十市赤松町の職員社宅敷地について、土地境界確定測量の見積依頼があり見積書を作成しました。

又、宿毛市片島駐在所敷地についても、土地境界確定測量の見積依頼があり見積書を作成しました。いずれも契約に至っていませんが、引続き注視しています。

◎四万十市

・まちづくり課から四万十市楠地区、手洗川地区、高瀬地区の市道拡幅に伴う登記手続業務の見積依頼があり、前田部長が作成しました。１１月に契約となり、用地調査及び立会業務が３月に完了しています。尚、引続き登記業務の準備中です。

・産業建設課から西土佐地区について、農業施設の地盤沈下対策としての用地買収による分筆登記の見積依頼があり作成しました。近日中に契約となる見込みです。

◎宿毛市

・都市建設課から市有地を売却するための土地境界確定及び地積更正登記（自己による業務受託）の見積依頼があり担当社員と打合せの上、見積書を作成しました。８月に契約となり、１月末に業務完了しています。

・長寿政策課から宿毛市中央七丁目の未登記建物について、建物表題登記の見積依頼があり、

担当者と打合せの上、見積書を作成しました。現在は、契約に至っていませんが引続き注視しています。

◎土佐清水市

- ・まちづくり対策課から土佐清水市旭町の市道拡幅に伴う分筆登記業務（自己による業務受託）について見積依頼があり、担当社員と打合せの上、見積書を作成しました。

現在は、契約に至っていませんが引続き注視しています。

◎黒潮町

- ・建設課から熊野浦残土処分場の分筆登記等に伴う見積依頼があり、単価契約をしています。

この業務については、佐賀大方道路工事に伴う残土を処理するための敷地を測量コンサルが調査測量をし、調査士協会が各種登記手続を行う分離発注業務となります。2月末に第一工区の業務が完了しています。現在は、第二工区の打合せ中です。

◎中土佐町 矢井賀地区地籍調査事業について

- ・令和6年度のE工程（閲覧作業）については、地権者が少数であるため中土佐町が対応することで確認しています。又、来年度以降については、中土佐町地区の耕地部分が実施区域であるため当協会の業務はありませんが、地籍調査事業実施未区域の市街地部分もあるため、引続き担当社員と注視しています。

その他、市町村からの見積依頼及び自己による業務受託の見積を確認しています。

業務担当（東地区） 岡 林 昌 彦

◎国

- ・四国地方整備局土佐国道事務所及び四国山地砂防事務所より令和7年度の嘱託登記業務について入札しましたが、落札できませんでした。

- ・農林水産省中国四国農政局高知南国農地整備事業所より片山工区地区内において土地の表示に係る登記業務について入札しましたが、落札することができませんでした。

また、別件で地図訂正業務及び分筆について相談がありそれぞれ対応しています。

◎高知県

- ・土木部土木政策課から田野町にある土地を売却するにあたり、土地境界確定測量と地積更正登記について担当職員より業務完了の報告を受けています。

- ・中央東土木事務所用地課から県道久礼田笠ノ川線において道路後退による分筆登記依頼があり、担当社員より業務完了の報告を受けています。また、この路線では他にも道路後退の見積をしていることから今後も注視していきます。

- ・中央東農業振興センターから換地処分を伴わない圃場整備を行うとのことでその前提として地積更正及び表題登記を担当社員が行い業務完了したとの報告を受けています。

また、今年度においても現在、香南市香我美町地区及び香美市土佐山田町地区においてそれぞれ見積書を提出しています。なお、今年度の業務は前年度とは違い地積更正登記は行わず、境界確定の依頼で見積をしています。

- ・用地対策課より中央東土木事務所 本山事務所管内において県道の未登記診断業務約200件について簡易診断を行い、そのうちの42件について詳細診断を行い業務完了したとの報告を受けています。なお、詳細診断を行った42件のうち14件については地籍調査等により処理済（業務完了済）となっています。

◎南国市

- ・子育て支援課、建設課、都市整備課等から自己開発による業務を複数件確認しており、担当社員より業務完了の報告を受けています。

また、本年度においても建設課及び都市整備課等より自己開発による複数件の見積依頼があり、担当社員がそれぞれ業務を行っています。

- ・農林水産課より農地整備した土地について土地境界確定測量及び分筆登記の依頼があり担当社員より業務完了の報告を受けています。また、本年度も同様の業務内容で見積依頼があり対応をしています。

◎香南市

- ・建設課より自己開発による見積依頼があり、担当社員が業務を行っています。

◎室戸市

- ・教育委員会より室戸市統合中学校用地の分筆登記依頼があり見積対応し発注となりました。担当社員より立会業務完了の報告を受けており、今年度は登記申請の予定です。

その他の見積対応等については、前田業務部長、吉村理事、太田理事と協議し、担当理事を選任してそれぞれ対応しています。

4. 経理部

経理部長 野 口 和 秀

◎入会及び退会について

本年度入会社員は2名、退会社員は6名となりました。

◎決算及び予算について

本年度につきましては、事業収益が前年度と比較し増加いたしました。前年度以上の業務受託処理が出来ましたこと、業務に携わっていただいた社員の皆様に深く感謝しております。

予算編成につきましては、毎月の予算執行状況をその都度把握したうえで、二度の補正を行い、理事会において承認いただきました。

今後も西森税理士にご指導いただきながら、経理事務を公益法人会計に則って適正に処理してまいります。

◎金銭出納について

令和7年6月30日、事務局において現金、切手及び預金残高を台帳と照合し、適正に運用されていることを確認いたしました。

令和 6 年度 受託処理状況

令和 7 年 6 月 3 0 日現在

発 注 先	報 酬 額	備 考
高 知 地 方 法 務 局	78,197,900	登記所備付地図作成作業
四 国 地 方 整 備 局	10,033,217	登記業務、地積測量図作成等業務
中 国 四 国 農 政 局	787,437	分筆登記
四 国 財 務 局 所	1,911,808	境界確定・表題登記
小 計	90,930,362	
高 知 県 住 宅 課	733,788	表題登記
高 知 県 子 ど も 家 庭 課	415,976	分筆登記
高 知 県 私 学 ・ 大 学 支 援 課	5,490,716	境界確定、地積更正・分筆登記
高 知 県 畜 産 振 興 課	4,830,529	境界確定・現況測量
高 知 県 河 川 課	1,561,857	合筆・地積更正、建物表題登記
高 知 県 土 木 政 策 課	4,586,283	境界確定、地積更正登記
高 知 県 教 育 委 員 会	3,343,499	地積更正・分筆、建物表題登記
高 知 県 須 崎 土 木 事 務 所	3,276,273	未登記処理診断
高 知 県 中 央 東 土 木 事 務 所	5,892,931	未登記処理診断、地積更正・分筆登記
高 知 県 幡 多 農 業 振 興 セ ン タ ー	248,270	分筆登記
高 知 県 中 央 東 農 業 振 興 セ ン タ ー	12,182,075	調査測量・分筆登記
高 知 県 公 立 大 学 法 人	976,382	合筆・分筆、建物滅失登記
小 計	43,538,579	
高 知 市 道 路 管 理 課（高知市道）	22,513,151	市道編入
高 知 市 地 籍 調 査 課	65,396,287	地籍調査事業
高 知 市 地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ 推 進 課	308,665	復元、境界標設置
小 計	88,218,103	
南 国 市	22,409,824	境界確定・地積更正・分筆登記
香 南 市	617,724	地積更正・分筆登記
室 戸 市	1,719,531	土地調査・立会

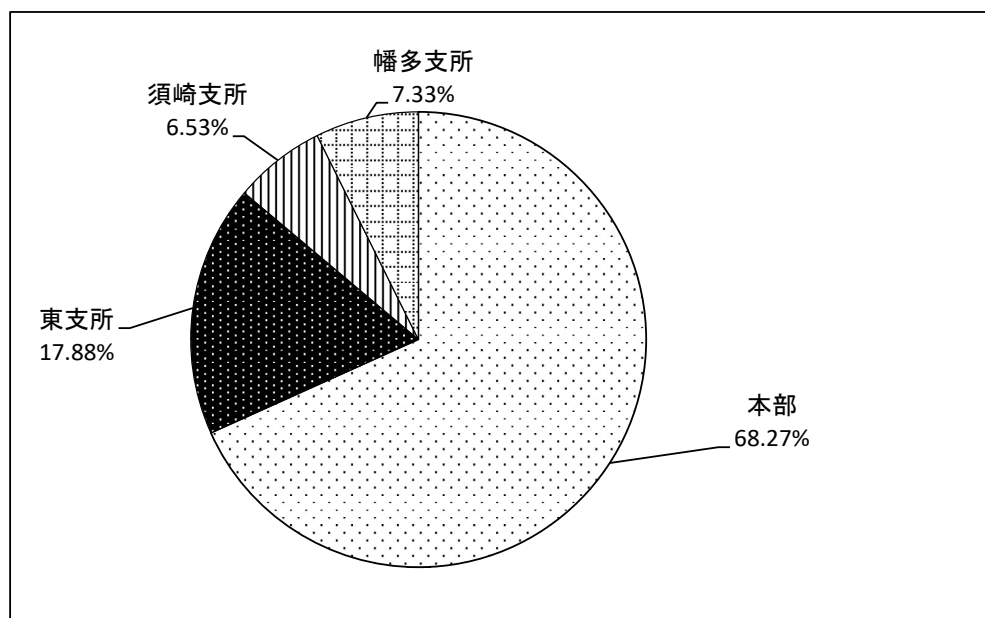
発 注 先	報 酬 額	備 考
宿 毛 市	1,847,351	境界確定・地積更正・分筆登記
四 万 十 市	10,978,000	地積更正・分筆登記
い の 町	19,493,862	境界確定・地積更正・分筆登記
中 土 佐 町	8,679,000	地籍調査事業
田 野 町	4,063,721	地積更正・分筆登記
黒 潮 町	5,692,494	分筆登記
小 計	75,501,507	
総 計	298,188,551	

(金額税込)

令和6年度 支所別受託処理状況

支 所	金 額
本 部	203,571,966
東 支 所	53,304,888
須 崎 支 所	19,459,705
幡 多 支 所	21,851,992
合 計	298,188,551

(金額税込)



令和7年度 事業計画

(1) 総務部

1. 外部との連絡協調

- ① 高知地方法務局・高知県土地家屋調査士会との連絡協議
- ② 全公連・四公連の各種会議への参加
- ③ 他県協会との情報交換
- ④ 一般市民を対象とした啓発活動

2. 組織の充実・強化

- ① 各地域との連絡協議
- ② メールによる連絡体制の促進
- ③ 事務処理などの合理化の検討

(2) 経理部

1. 予算の適正執行と経理事務の合理化の推進

(3) 業務部

1. 業務処理の実施

- ① 登記所備付地図作成作業への参画
- ② 地籍調査業務への参画
- ③ その他法定事業の処理

2. 自主事業の推進

- ① 基準点設置作業等の実施
- ② 業務処理に伴う境界標設置の推進

3. 業務処理体制の強化

- ① 業務受託体制の改善
- ② 成果品の品質と管理の検討

4. 関係官公署に対する啓発活動

令和7年度 正味財産増減予算書内訳表

公益社団法人

高知県公共嘱託登記士地家屋調査士協会

令和7年7月1日 から 令和8年6月30日 まで

(単位:円)

科 目	令和6年度予算			令和7年度予算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	嘱託登記事業			嘱託登記事業			嘱託登記事業		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金									
受 取 入 会 金		50,000	50,000		150,000	150,000		100,000	100,000
受取会費									
受 取 会 費		1,038,000	1,038,000		1,044,000	1,044,000		6,000	6,000
事業収益									
嘱 託 登 記 事 業 収 益	250,850,000	20,000,000	270,850,000	180,000,000	20,000,000	200,000,000	△ 70,850,000		△ 70,850,000
受取寄付金									
受 取 寄 付 金									
雑収益									
受 取 利 息									
雑 収 益		130,000	130,000		130,000	130,000			
経常収益計	250,850,000	21,218,000	272,068,000	180,000,000	21,324,000	201,324,000	△ 70,850,000	106,000	△ 70,744,000
(2) 経常費用									
事業費									
業 務 処 理 費	242,500,000		242,500,000	162,000,000		162,000,000	△ 80,500,000		△ 80,500,000
外 注 費	50,000		50,000	100,000		100,000	50,000		50,000
役 員 報 酬	2,800,000		2,800,000	2,800,000		2,800,000			
退 職 給 付 費 用	184,800		184,800	201,600		201,600	16,800		16,800
給 料 手 当	7,600,000		7,600,000	7,600,000		7,600,000			
福 利 厚 生 費	1,200,000		1,200,000	1,200,000		1,200,000			
会 議 費	50,000		50,000	50,000		50,000			
旅 費 交 通 費	280,000		280,000	280,000		280,000			
通 信 運 搬 費	350,000		350,000	350,000		350,000			
減 価 償 却 費									
消 耗 什 器 備 品 費	50,000		50,000	100,000		100,000	50,000		50,000
消 耗 品 費	3,500,000		3,500,000	3,500,000		3,500,000			
修 繕 費	150,000		150,000	150,000		150,000			
印 刷 製 本 費	200,000		200,000	300,000		300,000	100,000		100,000
光 熱 水 道 費	300,000		300,000	400,000		400,000	100,000		100,000
貸 貸 料	850,000		850,000	1,700,000		1,700,000	850,000		850,000
保 険 料	120,000		120,000	160,000		160,000	40,000		40,000
諸 謝 金									
租 税 公 課									
支 払 負 担 金									
研 修 費	320,000		320,000	500,000		500,000	180,000		180,000
図 書 費									
諸 会 費									
接 待 交 際 費									
啓 発 費	500,000		500,000	1,000,000		1,000,000	500,000		500,000
地 代 家 賃	1,800,000		1,800,000	2,000,000		2,000,000	200,000		200,000
検 定 料	550,000		550,000	600,000		600,000	50,000		50,000
雑 費	600,000		600,000	600,000		600,000			
支 払 利 息									

科 目	令和6年度予算			令和7年度予算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	嘱託登記事業			嘱託登記事業			嘱託登記事業		
管理費									
業 務 処 理 費									
外 注 費									
役 員 報 酬		2,300,000	2,300,000		2,500,000	2,500,000		200,000	200,000
退 職 給 付 費 用		80,000	80,000		86,400	86,400		6,400	6,400
給 料 手 当		3,000,000	3,000,000		3,200,000	3,200,000		200,000	200,000
福 利 厚 生 費		400,000	400,000		600,000	600,000		200,000	200,000
会 議 費		700,000	700,000		1,200,000	1,200,000		500,000	500,000
旅 費 交 通 費		800,000	800,000		800,000	800,000			
通 信 運 搬 費		150,000	150,000		300,000	300,000		150,000	150,000
減 価 償 却 費		115,304	115,304		112,021	112,021		△ 3,283	△ 3,283
消 耗 什 器 備 品 費		200,000	200,000		100,000	100,000		△ 100,000	△ 100,000
消 耗 品 費		800,000	800,000		400,000	400,000		△ 400,000	△ 400,000
修 繕 費		30,000	30,000		30,000	30,000			
印 刷 製 本 費		300,000	300,000		450,000	450,000		150,000	150,000
光 熱 水 道 費		150,000	150,000		200,000	200,000		50,000	50,000
貨 貸 料		250,000	250,000		250,000	250,000			
保 険 料		650,000	650,000		650,000	650,000			
諸 謝 金		440,000	440,000		600,000	600,000		160,000	160,000
租 税 公 課		160,000	160,000		200,000	200,000		40,000	40,000
支 払 負 担 金		1,100,000	1,100,000		1,500,000	1,500,000		400,000	400,000
研 修 費		100,000	100,000		500,000	500,000		400,000	400,000
図 書 費		80,000	80,000		80,000	80,000			
諸 会 費		43,000	43,000		43,000	43,000			
接 待 交 際 費		250,000	250,000		500,000	500,000		250,000	250,000
啓 発 費		900,000	900,000		950,000	950,000		50,000	50,000
地 代 家 賃		750,000	750,000		800,000	800,000		50,000	50,000
検 定 料									
雑 費		400,000	400,000		500,000	500,000		100,000	100,000
支 払 利 息		102,191	102,191		92,344	92,344		△ 9,847	
經常費用計	263,954,800	14,250,495	278,205,295	185,591,600	16,643,765	202,235,365	△ 78,363,200	2,393,270	△ 75,960,083
当期經常増減額	△ 13,104,800	6,967,505	△ 6,137,295	△ 5,591,600	4,680,235	△ 911,365	7,513,200	△ 2,287,270	5,225,930
2. 經常外増減の部									
經常外収益									
当期經常外増減額									
当期一般正味財産増減額	△ 13,104,800	6,967,505	△ 6,137,295	△ 5,591,600	4,680,235	△ 911,365	7,513,200	△ 2,287,270	5,225,930
一般正味財産期首残高	△ 67,754,534	131,951,853	64,197,319	△ 80,221,465	140,473,494	60,252,029	△ 12,466,931	8,521,641	△ 3,945,290
一般正味財産期末残高	△ 80,859,334	138,919,358	58,060,024	△ 85,813,065	145,153,729	59,340,664	△ 4,953,731	6,234,371	1,280,640
II 正味財産期末残高	△ 80,859,334	138,919,358	58,060,024	△ 85,813,065	145,153,729	59,340,664	△ 4,953,731	6,234,371	1,280,640

第1号議案

令和6年度 正味財産増減計算書

公益社団法人

高知県公共囃託登記士地家屋調査士協会

令和6年7月1日から令和7年6月30日まで

(単位：円)

科 目	令和5年度決算			令和6年度決算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	囃託登記事業			囃託登記事業			囃託登記事業		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金									
受 取 入 会 金		300,000	300,000					△ 300,000	△ 300,000
受取会費									
受 取 会 費		1,085,000	1,085,000		1,038,000	1,038,000		△ 47,000	△ 47,000
事業収益									
囃 託 登 記 事 業 収 益	191,395,345	21,266,150	212,661,495	251,080,506	20,000,000	271,080,506	59,685,161	△ 1,266,150	58,419,011
受取寄付金									
受 取 寄 付 金									
雑収益									
受 取 利 息									
雑 収 益		180,891	180,891		135,918	135,918		△ 44,973	△ 44,973
経常収益計	191,395,345	22,832,041	214,227,386	251,080,506	21,173,918	272,254,424	59,685,161	△ 1,658,123	58,027,038
(2) 経常費用									
事業費									
業 務 処 理 費	205,804,722		205,804,722	242,775,263		242,775,263	36,970,541		36,970,541
外 注 費	36,464		36,464				△ 36,464		△ 36,464
役 員 報 酬	2,451,920		2,451,920	2,701,600		2,701,600	249,680		249,680
退 職 給 付 費 用	168,000		168,000	184,800		184,800	16,800		16,800
給 料 手 当	7,017,409		7,017,409	7,576,404		7,576,404	558,995		558,995
福 利 厚 生 費	1,142,475		1,142,475	1,174,669		1,174,669	32,194		32,194
会 議 費									
旅 費 交 通 費	216,129		216,129	280,457		280,457	64,328		64,328
通 信 運 搬 費	237,364		237,364	327,795		327,795	90,431		90,431
減 価 償 却 費									
消 耗 什 器 備 品 費									
消 耗 品 費	1,688,332		1,688,332	3,663,630		3,663,630	1,975,298		1,975,298
修 繕 費				103,730		103,730	103,730		103,730
印 刷 製 本 費	153,342		153,342	176,230		176,230	22,888		22,888
光 熱 水 道 費	264,233		264,233	297,726		297,726	33,493		33,493
貸 貸 料	769,080		769,080	884,440		884,440	115,360		115,360
保 険 料	156,180		156,180	112,150		112,150	△ 44,030		△ 44,030
諸 謝 金									
租 税 公 課									
支 払 負 担 金									
研 修 費				315,455		315,455	315,455		315,455
図 書 費									
諸 会 費									
接 待 交 際 費									
啓 発 費	454,546		454,546				△ 454,546		△ 454,546
地 代 家 賃	1,557,274		1,557,274	1,748,183		1,748,183	190,909		190,909
検 定 料	541,600		541,600	537,300		537,300	△ 4,300		△ 4,300
雑 費	407,028		407,028	687,605		687,605	280,577		280,577
支 払 利 息									

科 目	令和5年度決算			令和6年度決算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	嘱託登記事業			嘱託登記事業			嘱託登記事業		
管理費									
業 務 処 理 費									
外 注 費									
役 員 報 酬		1,800,600	1,800,600		1,937,400	1,937,400		136,800	136,800
退 職 給 付 費 用		72,000	72,000		79,200	79,200		7,200	7,200
給 料 手 当		2,774,495	2,774,495		2,778,884	2,778,884		4,389	4,389
福 利 厚 生 費		481,582	481,582		357,191	357,191		△ 124,391	△ 124,391
会 議 費		675,483	675,483		612,192	612,192		△ 63,291	△ 63,291
旅 費 交 通 費		840,282	840,282		770,264	770,264		△ 70,018	△ 70,018
通 信 運 搬 費		276,605	276,605		146,729	146,729		△ 129,876	△ 129,876
減 価 償 却 費		119,091	119,091		115,304	115,304		△ 3,787	△ 3,787
消 耗 什 器 備 品 費									
消 耗 品 費		257,518	257,518		686,307	686,307		428,789	428,789
修 繕 費									
印 刷 製 本 費		370,715	370,715		269,610	269,610		△ 101,105	△ 101,105
光 熱 水 道 費		113,246	113,246		127,599	127,599		14,353	14,353
貸 貸 料		267,000	267,000		241,080	241,080		△ 25,920	△ 25,920
保 険 料		600,270	600,270		596,095	596,095		△ 4,175	△ 4,175
諸 謝 金		561,182	561,182		440,000	440,000		△ 121,182	△ 121,182
租 税 公 課		200,060	200,060		148,330	148,330		△ 51,730	△ 51,730
支 払 負 担 金		1,133,500	1,133,500		1,038,500	1,038,500		△ 95,000	△ 95,000
研 修 費		36,364	36,364					△ 36,364	△ 36,364
図 書 費		6,222	6,222		73,319	73,319		67,097	67,097
諸 会 費		43,000	43,000		43,000	43,000			
接 待 交 際 費		238,881	238,881		227,230	227,230		△ 11,651	△ 11,651
啓 発 費		115,605	115,605		881,895	881,895		766,290	766,290
地 代 家 賃		620,183	620,183		702,001	702,001		81,818	81,818
検 定 料									
雑 費		477,822	477,822		277,956	277,956		△ 199,866	△ 199,866
支 払 利 息		103,185	103,185		102,191	102,191		△ 994	△ 994
経常費用計	223,066,098	12,184,891	235,250,989	263,547,437	12,652,277	276,199,714	40,481,339	467,386	40,948,725
当期経常増減額	△ 31,670,753	10,647,150	△ 21,023,603	△ 12,466,931	8,521,641	△ 3,945,290	19,203,822	△ 2,125,509	17,078,313
2. 経常外増減の部									
経常外収益									
当期経常外増減額									
当期一般正味財産増減額	△ 31,670,753	10,647,150	△ 21,023,603	△ 12,466,931	8,521,641	△ 3,945,290	19,203,822	△ 2,125,509	17,078,313
一般正味財産期首残高	△ 36,083,781	121,304,703	85,220,922	△ 67,754,534	131,951,853	64,197,319	△ 31,670,753	10,647,150	△ 21,023,603
一般正味財産期末残高	△ 67,754,534	131,951,853	64,197,319	△ 80,221,465	140,473,494	60,252,029	△ 12,466,931	8,521,641	△ 3,945,290
II 正味財産期末残高	△ 67,754,534	131,951,853	64,197,319	△ 80,221,465	140,473,494	60,252,029	△ 12,466,931	8,521,641	△ 3,945,290

貸 借 対 照 表

令和 7年 6月30日現在

(単位：円)

科 目	前年度	当年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	85,139,339	97,701,815	12,562,476
仮払金	183,409	178,885	△ 4,524
未収入金	145,035	0	△ 145,035
未収会費	12,000	0	△ 12,000
貯蔵品	1,274,648	963,911	△ 310,737
未収消費税	994,800	0	△ 994,800
流動資産合計	87,749,231	98,844,611	11,095,380
2. 固定資産			
その他の固定資産			
建物	1,380,970	1,290,350	△ 90,620
構築物	1	1	0
什器備品	185,600	160,916	△ 24,684
リース資産	2,090,100	8,597,300	6,507,200
固定資産合計	3,656,671	10,048,567	6,391,896
資産合計	91,405,902	108,893,178	17,487,276
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,663,207	10,334,037	5,670,830
リース債務	2,298,758	9,457,030	7,158,272
預り金	12,836,618	20,302,138	7,465,520
未払消費税		1,814,200	1,814,200
仮受金		7,744	7,744
流動負債合計	19,798,583	41,915,149	22,116,566
2. 固定負債			
長期借入金	7,410,000	6,726,000	△ 684,000
固定負債合計	7,410,000	6,726,000	△ 684,000
負債合計	27,208,583	48,641,149	21,432,566
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	64,197,319	60,252,029	△ 3,945,290
正味財産合計	64,197,319	60,252,029	△ 3,945,290
負債及び正味財産合計	91,405,902	108,893,178	17,487,276

財 産 目 録

令和 7年 6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	286, 236
	預金	普通預金（高知信用金庫上街支店）	運転資金として	1, 225, 058
		普通預金（四国銀行上町支店）	運転資金として	65, 888, 383
		普通預金（四国銀行上町支店）	源泉所得税預りとして	20, 103, 988
		普通預金（四国銀行上町支店）	社会保険料預りとして	198, 150
		普通預金（四国銀行上町支店）	前払金預託として	0
		普通預金（四国銀行上町支店）	運転資金として	10, 000, 000
		仮払金	雇用保険概算	
	貯蔵品	切手・収入印紙	運転資金として	22, 060
		杭等	公益目的事業使用資材	852, 451
		成果品ファイル	公益目的事業使用資材	89, 400
流動資産合計				98, 844, 611
(固定資産)				
基本財産				0
特定資産				0
その他固定資産	建物	会館改修工事		1, 290, 350
	構築物	バリカー		1
	什器備品	キャビネット一式		160, 916
	リース資産	A E D		58, 500
		ファイアウォール		817, 600
		G P S コントローラ	公益目的保有財産	319, 000
		大型コピー機	公益目的保有財産	0
		レーザープリンタ	公益目的保有財産	169, 600
		14条アイサンソフト	公益目的保有財産	15, 400
		ハードディスク	公益目的保有財産	385, 000
		GNSS測量機（R12）	公益目的保有財産	2, 200, 200
		GNSS測量機（R580）	公益目的保有財産	4, 632, 000
固定資産合計				10, 048, 567
資産合計				108, 893, 178

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	地図室PC (1台)		234, 630
		協会PC (2台)		425, 370
		協会事務用品		4, 400
		3F会議室 エアコン設置費用		206, 580
		TOWISE保守契約		196, 680
	未払金 (業務)	南国市建設課		248, 237
		南国市都市整備課		45, 000
		高知市地籍調査課		5, 673, 140
		高知地方法務局		3, 300, 000
	リース債務			9, 457, 030
	預り金	社会保険料		182, 221
		雇用保険料		15, 929
		源泉所得税		20, 103, 988
	未払消費税等			1, 814, 200
	仮受金	会員 作業着代		7, 744
流動負債合計				41, 915, 149
(固定負債)	長期借入金	日本政策金融公庫		6, 726, 000
固定負債合計				6, 726, 000
負債合計				48, 641, 149
正味財産				60, 252, 029

財 産 目 録

令和 7年 6月30日現在

(別 紙)

(単位：円)

未払業務処理費内訳		
高知地方法務局		3,300,000
2年目作業分	3,300,000	
高知市地籍調査課 未払業務処理費		5,673,140
田岡 拓次、小笠原哲輔、尾崎 真紀、刈谷 聡	943,140	
刈谷 隆徳、片岡 靖徳、吉村 慶介、平野 歩	1,100,000	
大坪 康容、西原 壽一、吉村 卓朗	2,805,000	
彼末 浩司、小田 誠司、高木 正充	825,000	
南国市建設課 未払業務処理費		248,237
濱田 一代	248,237	
南国市都市整備課 未払業務処理費		45,000
中村 賀津志	45,000	
合 計		9,266,377

令和 7年 6月30日現在

財務諸表に対する註記

公益社団法人 高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

1 重要な会計の方針

- (1) 固定資産の減価償却方法・・・・・・定率法
- (2) 繰延資産の償却方法・・・・・・均等償却
- (3) リース取引の処理方法・・・・・・賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う方法
- (4) 消費税の会計処理・・・・・・税抜処理の方法

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,970,000	679,650	1,290,350
構 築 物	246,750	246,749	1
工具器具備品	468,106	307,190	160,916
リース資産	11,400,000	2,802,700	8,597,300
合 計	14,084,856	4,036,289	10,048,567

監 査 報 告 書

令和6年7月1日から令和7年6月30日までの令和6年度の本協会の業務の執行状況及び財産の運用状況に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、本協会が定めた監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、本協会と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関しては、監査会において報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、当該事業年度に係る計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、本協会の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事会の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）及びその附属明細書は、相違なく且つ適正であることを認めます。

令和 7年 7月18日

公益社団法人 高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

監 事 山 崎 亮 介 ㊟

監 事 小 田 誠 司 ㊟

第2号議案 監事報酬限度額決定の件

- ・ 年間報酬額 90,000円

第3号議案 理事選任の件

役員選任に関する規則第4条第1項①

役員選任に関する規則第4条第1項②

役員選任に関する規則第4条第1項③

第4号議案 その他の件